

第47期(2022年3月期) 決算公告

2022年6月22日

東京都品川区西品川一丁目1番1号  
住友不動産大崎ガーデンタワー

サミー株式会社  
代表取締役社長CEO  
里見 治紀

# 貸借対照表

〔2022年3月31日現在〕

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>    |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>128,559</b> | <b>流動負債</b>      | <b>24,754</b>  |
| 現金及び預金          | 95,330         | 電子記録債権           | 7,463          |
| 受取手形            | 2,315          | 買掛金              | 2,399          |
| 電子記録債権          | 2,262          | 未払金              | 560            |
| 売掛金             | 2,383          | 未払費用             | 9,897          |
| 商品及び製品          | 563            | 未払法人税等           | 294            |
| 原材料及び貯蔵品        | 10,796         | 未払消費税等           | 1,103          |
| 前渡金             | 2,143          | 預り金              | 965            |
| 短期貸付金           | 3,078          | 役員賞与引当金          | 42             |
| 未収入金            | 900            | 賞与引当金            | 1,401          |
| 関係会社預け金         | 8,444          | ポイント引当金          | 115            |
| その他の金           | 341            | その他              | 510            |
| 貸倒引当金           | △ 2            |                  |                |
| <b>固定資産</b>     | <b>56,945</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>2,165</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>18,781</b>  | 長期未払金            | 723            |
| 建物及び附属設備        | 8,631          | 退職給付引当金          | 1,095          |
| 構築物             | 106            | その他              | 346            |
| 機械及び装置          | 651            |                  |                |
| 車両運搬具           | 3              |                  |                |
| 工具器具備品          | 1,311          |                  |                |
| 土地              | 7,846          |                  |                |
| 建設仮勘定           | 230            |                  |                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,042</b>   | <b>負債合計</b>      | <b>26,919</b>  |
| ソフトウェア          | 808            | <b>(純資産の部)</b>   |                |
| ソフトウェア仮勘定       | 214            | <b>株主資本</b>      | <b>158,633</b> |
| その他             | 18             | <b>資本金</b>       | <b>18,221</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>37,121</b>  | <b>資本剰余金</b>     | <b>19,945</b>  |
| 投資有価証券          | 1,236          | 資本準備金            | 19,211         |
| 関係会社株式          | 21,258         | その他資本剰余金         | 734            |
| 長期貸付金           | 3,066          | <b>利益剰余金</b>     | <b>120,466</b> |
| 長期営業債権          | 46             | 利益準備金            | 310            |
| 繰延税金資産          | 2,652          | その他利益剰余金         | 120,155        |
| 金銭の信託           | 1,200          | 繰越利益剰余金          | 120,155        |
| 関係会社長期預け金       | 7,500          |                  |                |
| その他の金           | 698            | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>△ 47</b>    |
| 貸倒引当金           | △ 537          | その他有価証券評価差額金     | △ 47           |
|                 |                | <b>純資産合計</b>     | <b>158,585</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>185,505</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>185,505</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日 〕

(単位：百万円)

|     | 科 目                     |   | 金 額    |
|-----|-------------------------|---|--------|
| I   | 売 上                     | 高 | 71,125 |
| II  | 売 上 原 価                 | 価 | 41,157 |
|     |                         |   | 29,968 |
| III | 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 費 | 29,201 |
|     | 営 業 利 益                 | 益 | 766    |
| IV  | 営 業 外 収 入               | 益 |        |
|     | 受 取 利 息                 | 息 | 210    |
|     | 受 取 配 当 金               | 金 | 22     |
|     | 受 取 賃 借 料               | 料 | 181    |
|     | そ の 他                   | 他 | 86     |
|     |                         |   | 500    |
| V   | 営 業 外 費 用               | 損 |        |
|     | 固 定 資 産 除 却 損           | 損 | 26     |
|     | 支 払 手 数 料               | 料 | 5      |
|     | 租 税 公 課                 | 課 | 5      |
|     | そ の 他                   | 他 | 1      |
|     | 経 常 利 益                 | 益 | 1,227  |
| VI  | 特 別 利 益                 | 益 |        |
|     | 固 定 資 産 売 却 益           | 益 | 0      |
|     | 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益       | 益 | 15     |
|     | 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 益 | 8      |
|     |                         |   | 24     |
| VII | 特 別 損 失                 | 損 |        |
|     | 固 定 資 産 売 却 損           | 損 | 0      |
|     | 税 引 前 当 期 純 利 益         | 益 | 1,250  |
|     | 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 税 | △ 363  |
|     | 法 人 税 等 調 整 額           | 額 | 1,402  |
|     | 当 期 純 利 益               | 益 | 211    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (ア) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### (イ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

##### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年以内）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

###### (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

###### (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、翌事業年度に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

製商品販売による収益は、主に製造又は卸売に基づく販売によるものであり、顧客との販売契約等に基づいて製品又は商品を引き渡す義務を負っております。当社は製品又は商品を引き渡し、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得した時点で履行義務が充足されるものと判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね2ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2020年3月31日 企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はございません。

### (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

当社は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2019年7月4日 企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2019年7月4日 企業会計基準第10号）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる計算書類に与える影響はございません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

### (1) 貸借対照表

前事業年度まで流動資産に区分掲記しておりました「前払費用」（当事業年度231百万円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」（当事業年度0百万円）及び「特許権」（当事業年度6百万円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「出資金」（当事業年度43百万円）及び「長期前払費用」（当事業年度31百万円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで固定負債に区分掲記しておりました「長期預り保証金」（当事業年度36百万円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

### (2) 損益計算書

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」（前事業年度2百万円）は、当事業年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」（前事業年度194百万円）は、当事業年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

##### (1) 原材料の評価

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 10,594 百万円
- ② 当事業年度の計算書類の計上額の算定方法  
原材料は取得原価で計上しておりますが、将来の原材料の使用見込が在庫を下回った場合、余剰分を売上原価に計上しております。
- ③ 当事業年度の計算書類の計上額の算出に用いた主要な仮定  
原材料の使用見込は、翌事業年度以降の遊技機の販売見込台数を基に見積もっております。
- ④ 翌事業年度の計算書類に与える影響  
同業他社の新製品等の販売時期等のほか、ヒットビジネスであることによる販売の多寡等により、見積りと実績が乖離した場合、損益に影響を与える可能性があります。

##### (2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、当事業年度においては資材の価格高騰や調達の遅れ、販売及び開発スケジュールの遅延等が発生いたしました。

翌事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、需要が年度を通じて緩やかに回復するものと仮定し、棚卸資産の評価や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症による経済環境への影響が変化した場合には将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 26,323 百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）
- |        |       |     |
|--------|-------|-----|
| 短期金銭債権 | 3,497 | 百万円 |
| 長期金銭債権 | 2,582 | 百万円 |
| 短期金銭債務 | 8,263 | 百万円 |

#### 6. 損益計算書に関する注記

- (1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下げの額
- |      |       |     |
|------|-------|-----|
| 売上原価 | 2,732 | 百万円 |
|------|-------|-----|
- (2) 関係会社との取引高
- |                 |        |     |
|-----------------|--------|-----|
| 営業取引による取引高      |        |     |
| 売上高             | 636    | 百万円 |
| 仕入高             | 11,884 | 百万円 |
| 販売費及び一般管理費      | 10,242 | 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 381    | 百万円 |

##### (3) 抱合せ株式消滅差益

当社の子会社でありました株式会社ジョイントマスターを2021年4月1日付で吸収合併したことにより発生したものであります。

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

| 種類   | 発行済株式の数      |
|------|--------------|
| 普通株式 | 84,658,430 株 |

### (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年5月13日開催の臨時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- ① 配当金の総額 2,124 百万円
- ② 1株当たりの配当額 25円10銭
- ③ 基準日 2022年3月31日
- ④ 効力発生日 2022年5月26日

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|                       |        |     |
|-----------------------|--------|-----|
| 繰越欠損金                 | 1,310  | 百万円 |
| 未払事業税否認額              | 76     | 百万円 |
| 賞与引当金否認額              | 428    | 百万円 |
| 貸倒引当金繰入超過額            | 165    | 百万円 |
| 棚卸資産評価損否認額            | 1,994  | 百万円 |
| 退職給付引当金否認額            | 320    | 百万円 |
| 役員退職慰労未払金否認額          | 221    | 百万円 |
| 減価償却超過額               | 94     | 百万円 |
| 一括償却資産限度超過額           | 23     | 百万円 |
| 減損損失否認額               | 36     | 百万円 |
| ゴルフ会員権評価損否認額          | 37     | 百万円 |
| 投資有価証券評価損否認額          | 5      | 百万円 |
| 関係会社株式評価損否認額          | 1,189  | 百万円 |
| その他有価証券評価差額金          | 17     | 百万円 |
| その他                   | 648    | 百万円 |
| 繰延税金資産小計              | 6,570  | 百万円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額    | △706   | 百万円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △3,125 | 百万円 |
| 評価性引当額小計(※1)          | △3,831 | 百万円 |
| 繰延税金負債との相殺            | △85    | 百万円 |
| 繰延税金資産合計              | 2,652  | 百万円 |

### 繰延税金負債

|               |       |     |
|---------------|-------|-----|
| その他有価証券評価差額金  | △3    | 百万円 |
| その他           | △82   | 百万円 |
| 繰延税金負債小計      | △85   | 百万円 |
| 繰延税金資産との相殺    | 85    | 百万円 |
| 繰延税金負債合計      | —     | 百万円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 2,652 | 百万円 |

(※1) 評価性引当額が前事業年度より1,050百万円(前事業年度2,780百万円)増加しております。この増加の主な内容は、当社において、繰延税金資産の回収可能性を判断する際の会社分類を変更したことによるものであります。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い金融資産で資金を運用しております。

受取手形及び電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、「債権管理規程」に沿った管理によりリスク低減を図っております。

投資有価証券に含まれる上場株式は四半期ごとに時価の把握を行っており、複合金融商品等については株式相場の市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|               | 貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額 |
|---------------|--------------|--------|----|
| ① 関係会社預け金(※2) | 15,944       | 15,944 | —  |
| ② 投資有価証券      | 756          | 756    | —  |
| ③ 貸付金(※3)     | 6,144        |        |    |
| 貸倒引当金(※4)     | △490         |        |    |
| 差引            | 5,654        | 5,654  | —  |
| ④ 長期営業債権      | 46           |        |    |
| 貸倒引当金(※4)     | △46          |        |    |
| 差引            | —            | —      | —  |
| 資産合計          | 22,355       | 22,355 | —  |

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形・電子記録債権及び売掛金」、「電子記録債務・買掛金」、「未払金及び未払費用」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 関係会社預け金は、貸借対照表の関係会社預け金及び関係会社長期預け金の合計額を記載しております。

(※3) 貸付金は、貸借対照表の短期貸付金及び長期貸付金の合計額を記載しております。

(※4) 貸付金及び長期営業債権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※5) 非上場株式・関係会社株式(貸借対照表計上額 21,738 百万円)は、市場価格がないため、「② 投資有価証券」には含めておりません。

①関係会社預け金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。その他の関係会社預け金については、固定金利により、主に元利金の合計額を同様の新規預け入れにおいて想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

②投資有価証券

これらについては、株式等は取引所の価格を時価としており、債券等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格を時価としております。

③貸付金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。その他の貸付金については、割引現在価値法を用いて元利金の合計額から時価を算定しております。なお、割引率は新規に貸付を行った場合に想定される利率を採用しております。

④長期営業債権

長期営業債権については、全額貸倒引当金を計上しております。

## 10. 収益認識に関する注記

### (1) 収益の分解

当社は、遊技機事業を営んでおり、遊技機事業の主な財又はサービスの種類は次のとおりであります。

(単位：百万円)

|               | 遊技機事業  |
|---------------|--------|
| 製商品販売         | 69,797 |
| その他           | 1,328  |
| 顧客との契約から生じる収益 | 71,125 |

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|               | 当事業年度期首残高<br>(2021年4月1日) | 当事業年度期末残高<br>(2022年3月31日) |
|---------------|--------------------------|---------------------------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 8,307                    | 6,962                     |
| 契約資産          | —                        | —                         |
| 契約負債          | 336                      | 508                       |

貸借対照表において、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。なお、当事業年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は336百万円であります。

#### ② 残存履行義務に配分した取引価格

当事業年度末における、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価額の総額が508百万円であり、収益の認識が見込まれる期間は全て1年内となります。

## 11. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 関連当事者との取引

#### ①親会社及び法人主要株主等

| 種類  | 会社名                           | 議決権の<br>所有(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                  | 取引金額<br>(百万円) | 科目            | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-------------------------------|-----------------------|---------------|------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 親会社 | セガサミー<br>ホールディ<br>ングス株式<br>会社 | 被所有<br>直接100%         | 経営指導<br>役員の兼任 | 経営指導料<br>(注1)          | 3,425         | 未払費用          | 313           |
|     |                               |                       |               | シェアード<br>サービス料<br>(注1) | 961           | 未払費用          | 87            |
|     |                               |                       |               | 連結納税                   | —             | 未収入金          | 541           |
|     |                               |                       |               | 資金の預り・<br>預け(注2)       | —             | 関係会社<br>預け金   | 8,444         |
|     |                               |                       |               |                        |               | 関係会社<br>長期預け金 | 7,500         |

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料、シェアードサービスの支払については、グループ会社経営管理のための必要経費を基準として、合理的な判断に基づき公正かつ適正に決定しております。

(注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。

②子会社及び関連会社等

| 種類   | 会社名                  | 議決権の<br>所有(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係         | 取引の内容          | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|---------------|-------|---------------|
| 子会社  | タイヨーエ<br>レック株式<br>会社 | 所有<br>直接100%          | 役員の兼任                 | 賃貸料収入          | 82            | 未収入金  | 77            |
| 子会社  | 株式会社<br>銀座           | 所有<br>直接90%<br>間接10%  | 役員の兼任                 | ロイヤリティの<br>支払い | 4,060         | 未払費用  | 4,466         |
|      |                      |                       |                       | 賃貸料収入          | 52            | 未収入金  | 47            |
| 関連会社 | 株式会社<br>ジグ           | 所有<br>直接50%           | 役員の兼任<br>資金の援助<br>仕入先 | 遊技機部品<br>の仕入   | 6,039         | 買掛金   | 480           |
|      |                      |                       |                       | 資金の貸付<br>(注1)  | 500           | 短期貸付金 | 3,069         |
|      |                      |                       |                       | 貸付金の回収<br>(注1) | 2,355         | 長期貸付金 | 2,582         |
|      |                      |                       |                       | 利息の受取<br>(注1)  | 66            | —     | —             |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1～5年、元金は期日一括返済、利息は年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,873円25銭

1株当たり当期純利益 2円50銭

### 13. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

#### (1) 会社分割・吸収合併の目的

当社は、外部環境に適応した構造へと変革すべく構造改革に取り組んでまいりましたが、より一層効率的な体制を構築するため、セガサミーグループ方針として2021年1月29日の臨時取締役会において、組織再編を行うことを決定し、2021年4月1日を効力発生日として、会社分割を実施いたしました。

#### (2) 会社分割の概要

##### ①分割した事業の内容

コーポレート機能等の管理業務

##### ②企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、セガサミーホールディングス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

##### ③分割当事会社の概要 (2021年4月1日時点)

|       | 承継会社   | 吸収分割会社                                     |
|-------|--|--|
| 名称    | セガサミーホールディングス株式会社                              | サミー株式会社                                    |
| 事業内容  | 総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務 | ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機、アレンジボール遊技機、じゃん球遊技機の開発・製造・販売 |
| 本店所在地 | 東京都品川区西品川1-1-1<br>住友不動産大崎ガーデンタワー               | 東京都品川区西品川1-1-1<br>住友不動産大崎ガーデンタワー           |
| 資本金   | 29,953百万円                                      | 18,221百万円                                  |

#### (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。